

# 第4次田原市行政改革大綱の進捗状況について

(令和2年度の取組状況)

- ◆令和2年度を取組初年度とする「第4次田原市行政改革大綱」(令和2年度～6年度)の進捗状況は、以下のとおりです。
- ◆実施計画(アクションプラン)に位置づけている24項目(27取組)について、初年度であるため、「A:実施」はありませんでした。  
「B:一部実施」が11取組(41%)、「C:検討・協議中」が16取組(59%)となっており、実施に向けて準備段階の取組が多くなっています。
- ◆引き続き、行政サービスの質の向上を目指し、田原市行政改革推進研究会などの外部意見も参考としながら、着実な推進を図っていきます。
- ◆個別項目の進捗状況は別紙のとおりです。

区分	A判定 実施(継続含む)	B判定 一部実施	C判定 検討・協議中
取組数	0	11	16
構成比	0%	41%	59%

## 第4次田原市行政改革大綱の基本方針

### 1 基本方針

#### 「挑戦と共創 未来につながる改革」

《主旨》

- 人口減少や公共施設適正化など予測される困難な課題に対し、攻めの意識を持って臨み、乗り越えていく。
- 市民・事業者・団体等と行政が協働して新たな価値をつくりあげ、多様化する行政ニーズに対応する。
- 行政の効率化、財政の健全化を図り、持続可能な行財政運営を実現する。

### 2 改革期間

令和2年度～令和6年度(5か年)

## ■第4次田原市行政改革大綱の進捗状況(令和2年度分)

### ■取組状況の基準

### ■達成度の基準

△	検討・実施のための事前準備	A	実施(継続含む)
○	試行・一部実施	B	一部実施
◎	実施	C	検討・協議中

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和2年度)		
			R2	R3	R4	R5	R6				
事務の適正化	1	渥美半島観光ビューローの自立支援	商工観光課	・短期中期戦略ビジョンの策定 ・直営イベントの見直し ・収益事業等の検討 ・法人化やDMO化を目指した組織体制の検討・整備	△	△	◎	→	→	C	①短期・中期戦略ビジョンの策定支援 ②直営イベントの見直し検討 ③観光体験博覧会「たはら巡り～な」等地域で稼ぐ仕組みの構築 ④渥美半島観光ビューロー組織の役割を明確化し、法人化等自立に向けた組織体制を検討
	2	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課	・基盤強化計画の評価・見直しの支援 ・組織運営支援(人的・人材育成支援、財政支援) ・新たな収益事業の検討支援	○	○	○	○	◎		
	3	職員定員適正化・職員人件費の抑制	人事課	・職員定員適正化計画の改定・進捗管理 ・時間外勤務時間上限制度の進捗管理 ・業務棚卸し制度の見直し及び運用	○	○	◎	→	→	B	①職員適正化計画の改定に係る準備・検討 ②時間外勤務上限制度の進捗管理 ③業務棚卸し制度の見直し及び運用検討
事務の効率化	4	斎場の管理運営方式の検討	環境政策課	・新斎場建設 ・運営方式の検討	△	○	○	○	◎		
	5	親子交流館の管理運営方法の検討	親子交流館	・施設の管理運営方法の検討 ・イベント等の実施手法の検討	△	○	○	○	◎	C	①施設の管理運営方法の検討 ②イベント等の実施手法の検討
	6	農業公園の管理運営方式の検討	農業公園管理事務所	・管理運営体制の検討、再構築 ・施設の計画的な改修、バリアフリー対策の実施 ・体験プログラムや地域住民との交流イベントの強化	△	○	◎	→	→		
				△							

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和2年度)	
			R2	R3	R4	R5	R6			
7	AI・RPA等新たな情報技術の導入	総務課 企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的なAI・RPAの活用研究への参加</li> <li>RPA活用環境整備のためのAI-OCRの活用</li> <li>RPA導入業務の選定及び業務の標準化</li> <li>AI総合案内の活用</li> </ul>	○	○	◎	→	→	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>①広域的なAI・RPAの活用研究への参加</li> <li>②RPA活用環境整備のためのAI-OCRの活用試行</li> <li>③RPA・AI-OCR化対象業務の選定方法について検討</li> <li>④AI総合案内の検討・試行</li> </ul>
				○						
8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	企画課 広報秘書課 財政課 会計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税の返礼品の充実</li> <li>ふるさと寄附金代行業務の手法検討</li> <li>広告の募集・掲載方法の見直しや新たな広告媒体の検討</li> <li>未利用の公有財産の積極的な売却・貸付の推進</li> <li>資金運用の検討</li> </ul>	○	○	◎	→	→	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと納税の返礼品の充実(企画課)</li> <li>②ふるさと寄附金代行業務の手法検討(企画課)</li> <li>③広告の募集方法、新たな広告媒体等の検討(広報秘書課・財政課)</li> <li>④未利用の公有財産の積極的な売却・貸付の推進(財政課)</li> <li>⑤資金運用の検討(会計課)</li> </ul>
				○						
9	公共施設の適正化の推進・進行管理	企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の複合化・廃止に向けた検討・調整</li> <li>維持管理費の削減・更新経費の平準化に向けた検討・調整実施</li> <li>公共施設等総合管理計画の見直し</li> <li>公共施設等適正化実施計画の見直し</li> <li>赤羽根・渥美地域における公共施設の再配置の検討</li> </ul>	△	○	○	○	◎	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公共施設の複合化・廃止に向けた検討・調整</li> <li>②維持管理費の削減・更新経費の平準化に向けた検討</li> <li>③赤羽根・渥美地域における公共施設の再配置の検討</li> </ul>
				△						
9-1	資源化センターのあり方の検討	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業運営の効率化</li> <li>資源化センターの統合</li> </ul>	△	△	△	△	◎	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業運営の効率化の検討</li> <li>②資源化センターの統合、時期、手法の検討</li> </ul>
				△						
9-2	あつみライフランドのあり方の検討	健康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画策定と施設管理費の平準化</li> <li>施設の移転・複合化の検討</li> <li>効果的な保健福祉サービスの実施</li> </ul>	△	○	○	○	◎	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>①個別施設計画の策定</li> <li>②施設の移転・複合化の検討</li> <li>③効果的な保健福祉サービスの実施検討</li> </ul>
				△						
10	社会教育施設のあり方の検討	生涯学習課 文化財課 図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育施設適正化個別計画の策定と施設管理費の平準化</li> <li>管理運営方式の検討</li> <li>社会教育施設の長寿命化</li> <li>社会教育施設の複合化・廃止</li> </ul>	△	○	○	○	◎	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>①個別施設計画の策定</li> <li>②管理運営方式の検討</li> <li>③社会教育施設の複合化・廃止の検討</li> </ul>
				△						
10-1	図書館(分館)のあり方の検討	図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営の効率化</li> <li>田原市生涯読書振興計画の策定及び進捗管理</li> <li>個別施設計画策定と施設管理費の平準化及び長寿命化対策</li> <li>赤羽根図書館の複合化</li> </ul>	△	○	○	○	◎	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>①運営の効率化検討</li> <li>②田原市生涯読書振興計画の策定</li> <li>③個別施設計画策定</li> <li>④赤羽根図書館の複合化検討</li> </ul>
				△						

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和2年度)		
			R2	R3	R4	R5	R6				
サービス体制の見直し	11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	会計課 総務課 収納課	・キャッシュレス化に向けた調査・検討 ・現行業務やシステムへの影響調査・分析 ・キャッシュレス決済の導入	△	○	◎	→	→	C	①キャッシュレス化に向けた調査・検討 ②現行業務やシステムへの影響分析 ③キャッシュレス決済の導入準備
				△							
	12	定住・移住相談のワンストップ化の検討	企画課 営農支援課 商工観光課 建築課	・定住・移住に関する総合相談窓口の設置	△	△	△	△	◎	C	定住・移住に関する総合相談窓口の設置検討
				△							
	13	マイナンバーカードの活用に向けた検討	企画課 総務課	・コンビニ交付サービスの開始 ・マイナポイントの開始(国) ・健康保険証としての運用開始(国) ・自治体ポイント等各種ポイント制度の活用検討	△	○	◎	→	→	B	①コンビニ交付サービスの開始 ②マイナポイント事業の実施(国) ③健康保険証としての運用開始(国) ④自治体ポイント等各種ポイント制度の活用検討準備
				○							
14	市営住宅のあり方の検討	建築課	・田原市住生活基本計画の見直し ・管理方法の検討 ・施設の長寿命化のため、外壁改修、屋上防水等の大規模改修工事費の平準化 ・更新時期を迎える施設は、民間施設の活用等コスト削減方法を検討	○	○	○	○	◎	B	①田原市住生活基本計画の見直し ②施設管理方法の検討 ③長寿命化計画に基づいた改修による工事費の平準化 ④更新コスト削減のための手法検討	
			○								
15	多文化共生社会の実現	広報秘書課	・地域外国人の情報交換 ・多言語情報の伝達手段の充実 ・「やさしい日本語」の職員研修(隔年) ・翻訳機の導入 ・監理団体や雇用主との連携	○	◎	→	→	→	B	①地域外国人住民の情報交換 ②多言語情報の伝達手段について検討 ③翻訳機の導入 ④監理団体や雇用主との情報連携について検討	
			○								
16	市民館のあり方の検討	生涯学習課 総務課	・個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ・市民館事業の在り方の検討(コミュニティセンター化) ・管理運営体制及び人員体制の検討	△	○	◎	→	→	C	①個別施設計画の策定 ②市民館事業のあり方検討(コミュニティセンター化について検討) ③管理運営体制及び人員体制の検討	
			△								
17	保育園の適正化・民営化	子育て支援課	・保育園整備計画の見直し ・適正化・民営化対象園の検討 ・あかばねこども園の開設(民営化・高松・赤羽根・若戸の統合)	△	○	◎	→	→	C	①保育園整備計画の見直し ②適正化・民営化対象園の検討 ③あかばねこども園の開設に向けた園舎設計	
			△								

	改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和2年度)	
				R2	R3	R4	R5	R6			
子育て・教育環境の向上	18	プール施設のあり方の検討	教育総務課 生涯学習課	・事業手法の検討 ・民間プールの利用に係る効果・問題の検証	○	○	○	○	◎	B	①事業手法の検討 ②民間プールの利用に係る効果・問題の検証
					○						
	19	スクールバスの運用の検討	教育総務課	・運行業務の効率化の検討 ・スクールバス委託契約の終了	△	△	△	△	◎	C	運行業務の効率化の検討
					△						
20	コミュニティ・スクールの設置促進策の検討	学校教育課	・コミュニティ・スクールへ移行(学校運営協議会の設置) ・地域学校協働本部の設置 ・ボランティアの人材バンク設置	△	○	○	○	◎	C	①学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置検討 ②地域学校協働本部の設置検討 ③ボランティアの人材バンク設置試行	
				△							
21	田原福祉専門学校の民営化	高齢福祉課	・民営化に向けた移行準備 ・専門学校の民営化	○	◎	→	→	→	B	民営化に向けた移行手続き完了	
				○							
受益者負担の見直し	22	使用料減免制度の見直し	財政課	・減免対象団体へのヒアリング ・減免根拠の見直し ・統一的基準の作成 ・規則等の見直し ・使用料・手数料見直しに関する基本方針の見直し	△	△	△	◎	→	C	減免制度の見直しに向けた内部調査項目等の検討
					△						
	23	水道料金の見直し	水道課	・漏水調査、管路更新等の実施 ・将来見通しの分析及び料金改定の検討	○	○	○	○	◎	B	①漏水調査、管路更新等の実施 ②将来見通しの分析及び料金改定の検討
				○							
24	農業集落排水処理施設使用料の従量制化	下水道課	・経営戦略の策定 ・接続率の向上に係るPR ・農業集落排水施設統廃合の可能性及び料金体系変更時期の検討	○	○	○	○	◎	B	①下水道事業経営戦略の策定 ②重点的な接続促進、東三河4市と連携した啓発活動の実施 ③料金体系の統一、施設統廃合について検討	
				○							